

【法人の概要】

代表者名	山形 正喜		所管部(局)課	福祉保健部衛生業務課		
所在地	甲府市南口町4-8(理容会館2階)		電話番号	055-232-1071		
ホームページURL	http://www.seiei.or.jp/yamanashi/		E-mailアドレス	yamanashicenter@seiei.or.jp		
資本金(基本財産)	5,000	千円	設立年月日	昭和59年9月3日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県生活衛生営業同業組合連合協議会		3,000	千円	60.0 %
	2	山梨県		2,000	千円	40.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設立経緯等	山梨県内の生活衛生関係営業(生衛業)者の自主的活動の促進、営業の振興、経営の健全化及び表示の適正化等についての指導・助言を行うことにより、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じた衛生水準の向上を図り、併せて消費者・利用者の利益を擁護する。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	生衛業指導事業 生活衛生同業組合及び生衛業者を対象とした経営・税務・融資・経理等の相談指導、助言等を行う。	2,763	2,165	2,524
事業2	標準営業約款(Sマーク)の登録普及促進事業 Sマーク登録事業の普及促進を図ることにより、利用者の店舗選択の利便性を図るなど消費者の擁護に資する。	295	280	230
事業3	生衛業に関わる講習会・研修会の開催及び展示会等の開催 経営の改善等に資するための講習会等を開催する。また、展示会等を開催して広く普及啓発を図る。	2,222	2,354	2,211

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度					
	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職員	県 OB	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職員	県 OB	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職員	県 OB	そ 他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1			1	1				1		
	理事(非常勤)	9			9	9			9	9				9		9
	監事(常勤)	0				0				0						
	監事(非常勤)	3			3	3			3	3				3		3
	評議員	0				0				0						
計	13	0	0	1	12	13	0	0	1	12	13	0	0	1	12	
職員	管理職	0				0				0						
	一般職員	2	1		1	1	1			1	1					
	臨時職員	0				0				0						
	非常勤職員	1	1			1			1	1				1		1
計	3	2	0	1	0	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収		
	男性							0	役員勤	※	(千円)	※				
	女性				1			1	職員勤	※	(千円)	※				
	合計	0	0	0	1	0	0	1								

※常勤役員及び職員は各1名のため個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	12	12	4	△ 8
	受取会費	500	491	408	△ 83
	受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	4,863	5,730	3,042	△ 2,688
	自主事業収益	121	131	153	22
	受取補助金等	17,746	16,505	17,578	1,073
	雑収益	204	106	102	△ 4
	経常収入 計	23,446	22,975	21,287	△ 1,688
	事業費	21,959	22,195	20,229	△ 1,966
	うち人件費	14,377	14,408	12,053	
	管理費	1,321	1,643	1,010	△ 633
	うち人件費	0	0	0	
	経常支出 計	23,280	23,838	21,239	
	当期経常増減額	166	△ 863	48	911
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	166	△ 863	48	911	
正味財産期首残高	1,601	1,767	904		
正味財産期末残高	1,767	904	952	48	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	1,949	1,196	1,144	△ 52
	固定資産	5,000	5,000	5,000	0
	資産 計	6,949	6,196	6,144	△ 52
	流動負債	182	292	192	△ 100
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	182	292	192	△ 100
	正味財産	6,767	5,904	5,952	48
	うち基本財産への充当額	5,000	5,000	5,000	
うち特定資産への充当額	0	0	0		

(単位:千円)

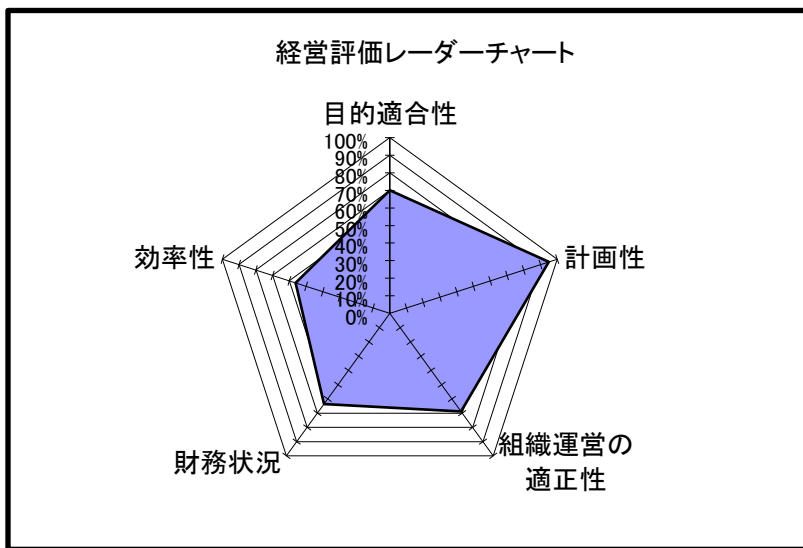
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	11,529	11,416	11,950	534
	人件費以外の補助金	1,386	1,110	1,391	281
	運営費補助金	12,915	12,526	13,341	815
	事業費補助金	4,831	3,979	4,238	259
	補助金 計	17,746	16,505	17,579	1,074
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	17,746	16,505	17,579	1,074
	県の財政的関与の割合(%)	75.7	71.8	82.6	11
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	生活衛生関係営業の近代化及び合理化の推進並びに衛生水準の向上を図るため、(財)山梨県生活衛生営業指導センターの人件費等を補助する。
補助金(事業費)	生活衛生関係営業に関する経営相談、指導。苦情に関する指導。標準営業約款の登録。生活衛生関係営業に関する講習会の開催。情報の発信。関係組合振興事業等を補助する。
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	14	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	28	63.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		33	132	90	68.2%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者又は利用者の利益を擁護するため、効果的、効率的な事業運営を行っている。
計画性	H21年度に策定した経営基本計画をベースとして、年次事業計画を立てて事業目標や方向性を示し、より計画性・実効性のある事業運営を図っている。
組織運営の適正性	業務関係規程は整備済みである。また、理事会、各組合担当者会議及び行政機関との合同会議等を定期的に開催するなど、情報を共有化し、組織の活性化を図りながら事業運営を行っている。
財務状況	基本的には県費補助金を財源とする予算制約の中で、計画的に事業を実施している。今後、自主財源確保事業についても鋭意取り組んでいく。
効率性	指導センターが果たすべき役割について、最低限の職員体制で最大限の効果を上げるよう努力している。更に効率的な事業が行えるよう、経営指導員の勤務形態について検討していく。
総合的評価	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上、消費者・利用者の利益の擁護のための諸事業を実施しており、指導センター設立の目的に的確に対応している。また、事務の効率化・簡素化等一層の経費節減にも取り組んでいる。



対応策	生活衛生関係営業は、そのほとんどが生業的事業であることから、法令に基づく行政施策などを補完するものとして、きめ細かな事業展開が必要である。このことからH20年度より後継者育成事業及び経営改善事業に取り組んでいる。今後とも生業業者や消費者等のニーズを的確に捉えた事業計画の策定とともに一層の経営の効率化に努めていく。また、急速な高齢化の進展に対応すべく営業施設のバリアフリー化など地域生活支援事業についても取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	生活衛生営業の経営の健全化、施設の衛生水準の向上及び利用者または、消費者の利益擁護を図るため、相談指導事業や情報化整備事業を実施しており、活動内容は設立目的に十分適合している。
計画性	平成18年度に策定した「事業運営合理化計画」に基づき、事業計画や予算を決定している。平成21年度には中長期的な視野に立った経営基本計画を策定しており、今後は、より効果的、効率的な事業実施のため調査分析等を行い、事業運営に取り組んでいく必要がある。
組織運営の適正性	人員構成は適正であり、業務に関する規程(給与、旅費等)も整備されている。事業内容、経理諸表についても情報公開を行っており、組織は適正に運営されている。
財務状況	事業内容、人件費は、法令や国の通知、基準予定額で定められていることから、経費縮減は困難と思われる。 管理費の圧縮を図り、自主財源の確保について検討するよう求めていく。
効率性	法令等で規定される事業の実施にあたり、専門知識を有する職員により、最小の人員で最大の効果を上げるべく努力している。 管理費については、圧縮を図ること。
総合的評価	組織は概ね適正に運営されているが、財務状況、効率性で低い評価となっている。 平成21年度決算は管理費等の経費縮減に取り組み、前期赤字であった利益が、黒字転換となった。 今後も引き続き、歳出経費の圧縮を図るとともに、自主財源の確保を行い、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・生活衛生関係業の適正化及び振興に関する法律の指定を受けた法人のため、国庫補助により事業を確実に行うことに主眼が置かれている。 ・経営基本計画に基づく単年度目標は、営業の減少等の要因もあり達成できなかったが、平成21年度の収支は管理費の削減努力により黒字となった。 ・業界、行政及び消費者のパイプ役として、収支のバランスを勘案した啓発活動を行うとともに、経営基本計画を着実に実施していくよう取り組んでいく必要がある。</p>
※ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に策定した経営基本計画において、平成22年度から平成26年度までの経営目標値を設定しており、今後はその達成に向けて、より効率的な事業運営を行っていく。また、必要に応じて経営目標に対する事業評価を行い、経営改善を図っていく。 ・管理費については必要最小限であるが、他の経費を含めた細部の見直しを行い、歳出経費の圧縮に取り組んでいく。 ・生活衛生関係営業は、そのほとんどが生業的であることから、法令に基づく行政施策などを補完するものとして、きめ細かな事業を展開していく。また、標準営業約款登録事業、講習会の広報事業の拡充により、自主財源の確保に努め、経営基盤の強化を図っていく。
--